

# 平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年8月5日

会社名 東邦レマック株式会社  
 コード番号 7422

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 笠井庄治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 弓矢教二

TEL(03)3832-0131

決算取締役会開催日 平成17年8月5日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成16年12月21日~平成17年6月20日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	7,581	(0.6)	103	(51.3)	191	(49.7)
16年6月中間期	7,533	(0.8)	68	(13.5)	127	(7.7)
16年12月期	16,342		227		301	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	117	(90.9)	22	90	-	-
16年6月中間期	61	(21.3)	11	99	-	-
16年12月期	155		30	33	-	-

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 - 百万円 16年6月中間期 - 百万円 16年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期5,114,464株 16年6月中間期5,115,700株 16年12月期5,115,608株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	11,192	4,593	41.0	898	07
16年6月中間期	11,646	4,454	38.2	870	67
16年12月期	11,705	4,475	38.2	875	14

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期5,114,450株 16年6月中間期5,115,700株 16年12月期5,114,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	579	28	574	727
16年6月中間期	464	146	459	1,014
16年12月期	49	310	43	751

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成16年12月21日~平成17年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,442	381	168

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円01銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は「通期の見通し」を参照して下さい。

## 添付資料

### 企業集団の状況

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 日常生活関連事業（卸売）

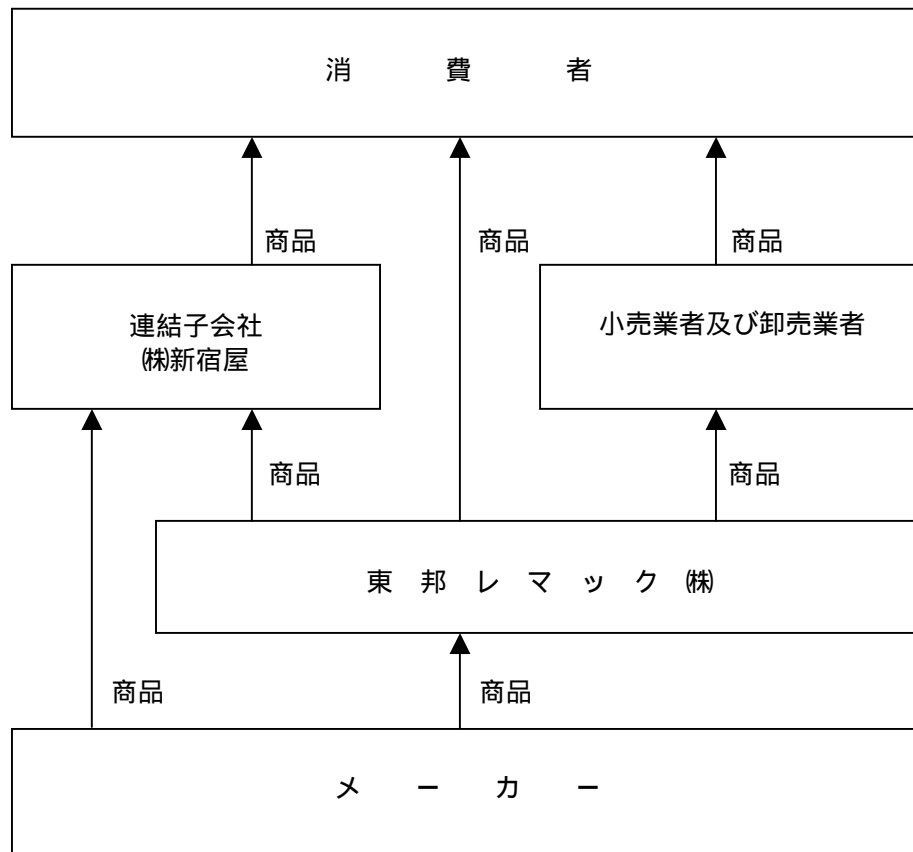
当社は、婦人靴、紳士靴、自転車、雑貨類等の日常生活関連商品の販売を行っております。

#### 高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を4店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋が婦人靴、紳士靴、バッグ類等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1．経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっていこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働（Labor）」「経営（Management）」「資本（Capital）」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

### 2．利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつさらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

### 3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。実施にあたりましては、業績、株主数、市場における株式の流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

### 4．中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、重要なターゲットに対する商品構成を構築すると共に、取引先とのネットワークによって商品情報及び商品供給をスムーズにして、大きな可能性を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国からの開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

### 5．対処すべき課題

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標にしております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するためで、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページの開設や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度のもと監査役3名のうち2名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、内部業務監査を実施しております。

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を原則毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

#### ロ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

#### ハ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近半年間における実施状況

(イ)平成17年中間期は14回の実行役員会を開催しております。

(ロ)平成17年中間期は10回の早朝会議を開催しております。

(ハ)平成17年中間期において、IR活動の一環として決算短信、有価証券報告書、事業報告書及びブランド紹介等を追加して自社ホームページを2回更新しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、リストラも進み企業の利益が出やすい体質になっており、民間設備投資の堅調さ、雇用情勢の回復そして個人消費の改善などを背景に回復の兆しが見えてきたようですが、原油高、輸出停滞で企業は先行き慎重になっているようです。

靴流通業界におきましては、天候・気温の不順の影響もあり、未だ全体的な需要は低迷しており、厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは第1四半期は春物の不振の影響を受け、売上が低迷致しましたが、第2四半期でサンダルの市況が順調に推移し業績を持ち直すことができました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は75億8千1百万円（前年同期比0.6%増）、売上総利益は利益率の低下により16億8千2百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益はデリバティブ評価益3千5百万円もあり1億9千1百万円（前年同期比49.7%増）となり、中間純利益につきましては貸倒引当金戻入益1千1百万円があり1億1千7百万円（前年同期比90.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「b.c. Succession(ビーシーサクセション)」、「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」、ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」、「FIGARO CLUB(フィガロクラブ)」が健闘したことにより、売上高は、49億8百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品「Alufort(アルフォート)」、「GET ON!(ゲットオン)」ライセンスブランド「Valentino Vasari(バレンチノバサーリ)」が好調に推移したことにより売上高は18億7千3百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、72億8百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### 高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等を子会社及びアウトレット店で消費者に販売しております。健闘したブランドもございましたが、販売数量が減少したことにより売上高は3億7千3百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

### 2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少し（前年同期比2億8千6百万円減）7億2千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の増加2億2千3百万円及び仕入債務の減少1億1千6百万円等がありましたが、売上債権の減少8億1千1百万円等により5億7千9百万円の資金の増加（前年同期比1億1千5百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出1千万円及びその他投資活動による支出1千1百万円等により2千8百万円の資金の減少（前年同期比1億1千7百万円増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額4億8千9百万円等があったことにより5億7千4百万円の資金の減少（前年同期比1億1千5百万円減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年6月中間期	平成15年12月期	平成16年6月中間期	平成16年12月期	平成17年6月中間期
株主資本比率(%)	37.9	34.8	38.2	38.2	41.0
時価ベース株主資本比率(%)	22.4	18.5	24.3	26.0	26.0
債務償還年数(年)	-	2.0	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	116.2	94.0	84.3	-	138.3

(注)平成16年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため債務償還年及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー（中間期は表示しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、穏やかながらも回復基調にあるとはいえ、米国・中国経済の影響を大きく受ける体質は変わらず、さらに人民元の動きも不安材料です。

このような状況におきまして、当社グループは社内体制を見直し、新規販路の拡大で売上の回復を図ってまいります。通期の業績につきましては、売上高164億4千2百万円、営業利益2億5千7百万円、経常利益3億8千1百万円、当期純利益1億6千8百万円を見込んでおります。

生産、受注及び販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	7,208,679	1.3
高級ブランド事業(小売)	373,278	10.2
合計	7,581,958	0.6

(注) 1 当社グループでは生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	1,446,237	19.2	1,516,894	20.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ( 1 ) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,022,515		749,584		767,626	
2 受取手形及び売掛金	4,890,580		4,526,683		5,321,316	
3 商品	1,769,500		1,801,138		1,577,484	
4 その他	82,514		137,774		65,147	
貸倒引当金	9,348		4,245		9,611	
流動資産合計	7,755,762	66.6	7,210,934	64.4	7,721,962	66.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1,676,196		1,722,827		1,722,827	
減価償却累計額	911,103	765,092	961,881	760,946	937,143	785,684
2 土地		1,908,317		1,988,145		1,988,145
3 その他	286,442		291,271		292,628	
減価償却累計額	215,979	70,463	235,131	56,139	227,260	65,367
有形固定資産合計		2,743,873		2,805,231		2,839,196
		23.5		25.1		24.3
(2) 無形固定資産		44,844		66,664		63,086
		0.4		0.6		0.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		467,515		468,018		406,071
2 投資不動産	523,072		523,072		523,072	
減価償却累計額	191,275	331,797	202,599	320,473	197,093	325,978
3 破産・更生債権等		219,521		136,829		153,426
4 その他		262,034		293,059		311,001
貸倒引当金		178,425		109,174		115,350
投資その他の資産合計		1,102,443		1,109,207		1,081,126
		9.5		9.9		9.2
固定資産合計		3,891,161		3,981,102		3,983,409
		33.4		35.6		34.0
資産合計		11,646,923		11,192,037		11,705,372
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4,425,983		3,879,458		3,996,292	
2 短期借入金	1,445,392		1,413,966		1,901,448	
3 賞与引当金	70,999		68,902		61,262	
4 その他	733,538		756,779		749,319	
流動負債合計	6,675,913	57.3	6,119,106	54.7	6,708,322	57.3
固定負債						
1 長期借入金	130,704		77,013		107,161	
2 退職給付引当金	301,928		306,502		301,330	
3 役員退職慰労引当金	35,856		40,849		38,285	
4 その他	48,459		55,450		74,373	
固定負債合計	516,947	4.5	479,814	4.3	521,149	4.5
負債合計	7,192,860	61.8	6,598,921	59.0	7,229,471	61.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	961,720	8.2	961,720	8.6	961,720	8.2
資本剰余金	838,440	7.2	838,440	7.5	838,440	7.2
利益剰余金	2,480,019	21.3	2,629,594	23.5	2,543,144	21.7
その他有価証券評価差額金	176,530	1.5	166,781	1.4	135,990	1.1
自己株式	2,647	0.0	3,420	0.0	3,393	0.0
資本合計	4,454,062	38.2	4,593,116	41.0	4,475,900	38.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,646,923	100.0	11,192,037	100.0	11,705,372	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年12月21日 至平成16年 6月20日)			当中間連結会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年 6月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高		7,533,804	100.0		7,581,958	100.0		16,342,062	100.0
売上原価		5,848,392	77.6		5,899,957	77.8		12,834,469	78.5
売上総利益		1,685,411	22.4		1,682,000	22.2		3,507,592	21.5
販売費及び一般管理費									
1 運賃倉庫料		225,296			235,278			469,482	
2 手数料		159,121			171,430			372,124	
3 従業員給与手当		422,494			386,407			900,031	
4 賞与引当金繰入額		70,999			68,902			61,262	
5 退職給付引当金繰入額		11,378			10,073			20,188	
6 その他の人件費		236,058			216,608			490,115	
7 減価償却費		42,950			40,050			88,173	
8 役員退職慰労引当金繰入額		1,788			2,564			4,217	
9 その他		446,807			447,016			874,969	
営業利益		68,517	0.9		103,669	1.4		227,029	1.4
営業外収益									
1 受取利息		105			187			267	
2 受取配当金		2,973			6,072			4,817	
3 仕入割引		25,772			9,257			34,845	
4 賃貸料収入		35,226			36,921			69,957	
5 デリバティブ評価益		-			35,642			-	
6 その他		8,821			12,028			17,527	
営業外費用									
1 支払利息		4,466			4,509			9,957	
2 手形売却損		3,372			2,764			5,725	
3 投資不動産減価償却費		5,818			5,505			11,637	
4 デリバティブ評価損		-			-			25,813	
5 その他		201			12,779			291	
経常利益		127,558	1.7		191,001	2.5		301,020	1.8
特別利益									
1 投資有価証券売却益		-			-			61	
2 貸倒引当金戻入益		11,890	0.2		11,542	0.2		11,478	0.1
特別損失									
1 固定資産除却損		453			150			763	
2 役員退職慰労金		27,000	0.4		-	0.0		27,000	0.2
税金等調整前中間(当期) 純利益		111,994	1.5		202,393	2.7		284,796	1.7
法人税、住民税及び 事業税		7,741			88,630			110,465	
法人税等調整額		42,891	0.7		3,374	1.2		19,150	0.8
中間(当期)純利益		61,362	0.8		117,137	1.5		155,181	0.9

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年12月21日 至平成16年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年 6月20日)		前連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		838,440		838,440		838,440
資本剰余金中間期末(期末)残高		838,440		838,440		838,440
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,449,351		2,543,144		2,449,351
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	61,362	61,362	117,137	117,137	155,181	155,181
利益剰余金減少高						
1 配当金	30,694	30,694	30,687	30,687	61,388	61,388
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,480,019		2,629,594		2,543,144

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	111,994	202,393	284,796
2 減価償却費	48,769	45,555	99,810
3 貸倒引当金の減少額	13,564	11,542	76,375
4 賞与引当金の増減額(減少：)	8,671	7,640	1,065
5 退職給付引当金の増減額(減少：)	132	5,171	465
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	69,425	2,564	66,996
7 その他非資金的費用	2,729	75	2,798
8 受取利息、受取配当金及び仕入割引	28,851	15,517	39,930
9 支払利息	4,466	4,509	9,957
10 固定資産除却損	453	150	763
11 その他営業外収益・特別利益	44,047	84,593	87,546
12 その他営業外費用・特別損失	30,573	2,764	58,830
13 売上債権の減少額	1,016,038	811,229	651,398
14 たな卸資産の増減額(増加：)	182,313	223,654	9,701
15 仕入債務の減少額	457,565	116,833	887,256
16 その他	99,423	52,186	57,157
小計	527,484	577,725	15,578
17 利息及び配当金の受取額	28,789	15,515	39,868
18 利息の支払額	5,509	4,190	10,348
19 その他の営業活動による収入	44,047	84,593	85,943
20 その他の営業活動による支出	30,573	2,764	58,830
21 法人税等の支払額	99,849	91,454	121,794
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	464,389	579,425	49,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	32,431	1,971	168,708
2 無形固定資産の取得による支出	4,980	9,500	18,143
3 投資有価証券の取得による支出	7,211	10,059	14,042
4 投資有価証券の売却による収入	-	-	87
5 貸付による支出	-	800	-
6 貸付金の回収による収入	568	598	1,236
7 その他投資活動による支出	105,164	11,120	119,461
8 その他投資活動による収入	2,740	4,224	8,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	146,478	28,629	310,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額(純減少：)	380,282	489,933	79,927
2 長期借入れによる収入	-	70,000	-
3 長期借入金の返済による支出	27,696	97,696	55,392
4 自己株式取得による支出	-	26	746
5 親会社による配当金の支払額	30,668	30,837	61,263
6 その他財務活動による支出	20,572	26,283	6,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	459,218	574,777	43,700
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-	-	-
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	141,308	23,981	404,257
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,155,814	751,556	1,155,814
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	1,014,505	727,574	751,556

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
(株)新宿屋を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

----- 時価のあるもの  
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部  
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの  
移動平均法による原価法

##### たな卸資産

##### 商品

----- 主として移動平均法による原価法

##### デリバティブ

----- 原則として時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産及び投資不動産

##### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

##### 主な資産の耐用年数

建物及び構築物 3年～50年

##### 無形固定資産

##### 定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

----- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

----- 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

----- 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段

----- 為替予約取引

ヘッジ対象

----- 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

----- 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価

----- 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

----- 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	前中間連結会計期間末 (平成16年 6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月20日)	前連結会計年度末 (平成16年12月20日)
1. 受取手形割引高	187,620千円	401,988千円	543,436千円
2. 担保に供している資産及び債務			
担保に供している資産			
建物	168,091千円	197,755千円	196,609千円
土地	757,765千円	757,765千円	757,765千円
投資不動産	38,390千円	37,181千円	37,761千円
計	<u>964,247千円</u>	<u>992,703千円</u>	<u>992,137千円</u>
上記に対応する債務			
短期借入金	290,000千円	290,000千円	290,000千円
長期借入金	230,250千円	188,850千円	209,550千円
(うち1年以内返済予定分)	(111,400千円)	(118,850千円)	(111,400千円)

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月21日 至平成16年6月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年12月21日 至平成17年6月20日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月21日 至平成16年12月20日〕
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損は その他(有形固定資 産)の除却によるも のであります。	固定資産除却損は その他(有形固定資 産)の除却によるも のであります。	運搬具及び器具備品 763千円

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月21日 至平成16年6月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年12月21日 至平成17年6月20日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月21日 至平成16年12月20日〕
	現金及び現金同等物 の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に 掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物 の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に 掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物 の期末残高と連結貸 借対照表に掲記され ている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	1,022,515千円	749,584千円	767,626千円
現金及び現金同等物	<u>8,010千円</u> 1,014,505千円	<u>22,010千円</u> 727,574千円	<u>16,070千円</u> 751,556千円

(リ - ス取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	170,326	467,515	297,188
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	170,326	467,515	297,188

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	187,241	468,018	280,777
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	187,241	468,018	280,777

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成16年12月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	177,131	406,071	228,939
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	177,131	406,071	228,939

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月20日)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年6月20日)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	1,083,930	834,600	1,093,759	9,829
合計	1,083,930	834,600	1,093,759	9,829

(注)1 時価の算定方法

為替予約取引----取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年12月20日)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	539,010	427,140	513,196	25,813
合計	539,010	427,140	513,196	25,813

(注)1 時価の算定方法

為替予約取引----取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年12月21日 至平成16年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,118,219	415,584	7,533,804	-	7,533,804
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,118,219	415,584	7,533,804	-	7,533,804
営業費用	7,065,924	399,362	7,465,287	-	7,465,287
営業利益	52,294	16,222	68,517	-	68,517

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

当中間連結会計期間(自平成16年12月21日 至平成17年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,208,679	373,278	7,581,958	-	7,581,958
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,208,679	373,278	7,581,958	-	7,581,958
営業費用	7,132,220	346,068	7,478,288	-	7,478,288
営業利益	76,458	27,210	103,669	-	103,669

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

前連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,489,802	852,259	16,342,062	-	16,342,062
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,489,802	852,259	16,342,062	-	16,342,062
営業費用	15,312,051	802,981	16,115,032	-	16,115,032
営業利益	177,751	49,278	227,029	-	227,029

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

<p>前中間連結会計期間 ( 自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日 )</p>	<p>当中間連結会計期間 ( 自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日 )</p>	<p>前連結会計年度 ( 自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日 )</p>
<p>1株当たり純資産額                    870円 67銭</p>	<p>1株当たり純資産額                    898円 07銭</p>	<p>1株当たり純資産額                    875円 14銭</p>
<p>1株当たり中間純利益                11円 99銭</p>	<p>1株当たり中間純利益                22円 90銭</p>	<p>1株当たり当期純利益                30円 33銭</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。</p>
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益                            61,362千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額            - 千円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金    - 千円)</p> <p>普通株式に係る中間純利益            61,362千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数           5,115,700株</p>	<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益                            117,137千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額            - 千円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金    - 千円)</p> <p>普通株式に係る中間純利益            117,137千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数           5,114,464株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益                            155,181千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額            - 千円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金    - 千円)</p> <p>普通株式に係る当期純利益            155,181千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数           5,115,608株</p>

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月 5日

会社名 東邦レマック株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7422

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 笠井庄治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 弓矢教二

TEL (03) 3832-0131

決算取締役会開催日 平成17年 8月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 9月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年6月中間期の業績(平成16年12月21日~平成17年6月20日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	7,366	( 1.0 )	76	( 32.9 )	170	( 34.8 )
16年6月中間期	7,293	( 0.6 )	57	( 143.3 )	126	( 34.5 )
16年12月期	15,835		179		269	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	104	( 57.2 )	20	53
16年6月中間期	66	( 1.0 )	13	05
16年12月期	142		27	92

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期5,114,464株 16年6月中間期5,115,700株 16年12月期5,115,608株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	6	00		
16年6月中間期	6	00		
16年12月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	10,861	4,429	40.8	866	12
16年6月中間期	11,323	4,320	38.2	844	58
16年12月期	11,345	4,324	38.1	845	57

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期5,114,450株 16年6月中間期5,115,700株 16年12月期5,114,500株

期末自己株式数 17年6月中間期 6,250株 16年6月中間期 5,000株 16年12月期 6,200株

2. 17年12月期の業績予想(平成16年12月21日~平成17年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	15,900	345	155	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円36銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の中間連結短信「通期の見通し」を参照して下さい。

中間財務諸表等  
 中間財務諸表  
 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間会計期間末 (平成17年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	997,950		731,320		746,536	
2. 受取手形	1,234,583		719,515		1,328,576	
3. 売掛金	3,545,082		3,700,752		3,893,065	
4. 商品	1,684,876		1,733,870		1,499,744	
5. 短期貸付金	70,000		60,000		60,000	
6. その他	76,458		133,285		56,941	
貸倒引当金	5,346		1,247		6,059	
流動資産合計	7,603,605	67.1	7,077,496	65.2	7,578,805	66.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	728,589		722,478		745,520	
2. 土地	1,755,615		1,835,442		1,835,442	
3. その他	85,863		75,247		85,396	
有形固定資産合計	2,570,068	22.7	2,633,169	24.2	2,666,359	23.5
(2) 無形固定資産	41,547	0.4	63,880	0.6	60,045	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資不動産	331,797		320,473		325,978	
2. 破産・更生債権等	218,402		135,710		152,307	
3. その他	735,427		738,791		675,856	
貸倒引当金	177,333		108,061		114,259	
投資その他の資産合計	1,108,294	9.8	1,086,914	10.0	1,039,883	9.2
固定資産合計	3,719,909	32.9	3,783,964	34.8	3,766,288	33.2
資産合計	11,323,515	100.0	10,861,460	100.0	11,345,094	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間会計期間末 (平成17年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形	3,862,830		3,250,121		3,354,109	
2. 買掛金	513,730		588,987		594,503	
3. 短期借入金	1,300,000		1,250,000		1,750,000	
4. 未払法人税等	19,328		98,392		104,073	
5. 賞与引当金	64,879		63,862		54,062	
6. その他	682,683		632,835		624,429	
流動負債合計	6,443,451	56.9	5,884,198	54.2	6,481,178	57.1
<b>固定負債</b>						
1. 退職給付引当金	294,453		299,815		293,328	
2. 役員退職慰労引当金	35,856		40,849		38,285	
3. その他	229,159		206,855		207,631	
固定負債合計	559,468	4.9	547,519	5.0	539,244	4.8
負債合計	7,002,920	61.8	6,431,718	59.2	7,020,422	61.9
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金	961,720	8.5	961,720	8.9	961,720	8.4
<b>資本剰余金</b>						
1. 資本準備金	838,440		838,440		838,440	
資本剰余金合計	838,440	7.4	838,440	7.7	838,440	7.4
<b>利益剰余金</b>						
1. 利益準備金	125,930		125,930		125,930	
2. 任意積立金	1,733,822		1,733,822		1,733,822	
3. 中間(当期)未処分利益	486,799		606,468		532,162	
利益剰余金合計	2,346,552	20.7	2,466,220	22.7	2,391,914	21.1
その他有価証券評価差額金	176,530	1.6	166,781	1.5	135,990	1.2
自己株式	2,647	0.0	3,420	0.0	3,393	0.0
資本合計	4,320,595	38.2	4,429,742	40.8	4,324,671	38.1
負債資本合計	11,323,515	100.0	10,861,460	100.0	11,345,094	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	7,293,475	100.0	7,366,602	100.0	15,835,867	100.0
売上原価	5,778,180	79.2	5,833,749	79.2	12,683,836	80.1
売上総利益	1,515,294	20.8	1,532,852	20.8	3,152,031	19.9
販売費及び一般管理費	1,457,536	20.0	1,456,077	19.8	2,972,511	18.8
営業利益	57,757	0.8	76,775	1.0	179,520	1.1
営業外収益	80,331	1.1	103,928	1.4	138,343	0.9
営業外費用	12,006	0.2	10,702	0.1	48,002	0.3
経常利益	126,082	1.7	170,001	2.3	269,861	1.7
特別利益	18,754	0.3	11,009	0.1	17,954	0.1
特別損失	27,339	0.4	99	0.0	27,649	0.2
税引前中間(当期)純利益	117,497	1.6	180,911	2.4	260,165	1.6
法人税、住民税及び事業税	7,010		80,883		97,587	
法人税等調整額	43,713	50,724	4,964	75,918	19,748	117,336
中間(当期)純利益	66,773	0.9	104,992	1.4	142,829	0.9
前期繰越利益	420,026		501,475		420,026	
中間配当額	-		-		30,694	
中間(当期)未処分利益	486,799		606,468		532,162	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券 ..... 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商品 ..... 移動平均法による原価法

##### デリバティブ

..... 原則として時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産 ..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 10年～50年

無形固定資産 ..... 定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく  
中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ..... 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、  
振当処理を行っております。

ヘッジ手段 ..... 為替予約取引

ヘッジ対象 ..... 外貨建金銭債務

ヘッジ方針 ..... 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引  
により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を  
行っております。

ヘッジの有効性の評価 ..... 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が  
極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしており  
ません。

(5)その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ..... 税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年6月20日)	当中間会計期間末 (平成17年6月20日)	前事業年度末 (平成16年12月20日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産の減価償却累計額	1,067,256 千円	1,135,520 千円	1,103,610 千円
投資不動産の減価償却累計額	191,275 千円	202,599 千円	197,093 千円
2. 担保に供している資産及び対応債務			
担保に供している資産			
建物	150,664 千円	181,478 千円	179,776 千円
土地	605,062 千円	605,062 千円	605,062 千円
投資不動産	38,390 千円	37,181 千円	37,761 千円
計	794,117 千円	823,723 千円	822,601 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	290,000 千円	290,000 千円	290,000 千円
3. 受取手形割引高	147,045 千円	396,287 千円	507,273 千円
4. 偶発債務(保証債務)	65,250 千円	23,850 千円	44,550 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日〕	前事業年度 〔自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日〕
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,550 千円	1,353 千円	2,887 千円
受取配当金	8,373 千円	8,322 千円	10,215 千円
仕入割引	25,772 千円	9,257 千円	34,845 千円
賃貸料収入	35,226 千円	33,321 千円	69,957 千円
デリバティブ評価益	- 千円	35,642 千円	- 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,099 千円	2,516 千円	5,353 千円
手形売却損	3,088 千円	2,681 千円	5,108 千円
投資不動産減価償却費	5,818 千円	5,505 千円	11,637 千円
デリバティブ評価損	- 千円	- 千円	25,813 千円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	- 千円	- 千円	61 千円
貸倒引当金戻入益	18,754 千円	11,009 千円	17,892 千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	339 千円	99 千円	649 千円
役員退職慰労金	27,000 千円	- 千円	27,000 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	36,753 千円	33,800 千円	75,586 千円
無形固定資産	4,671 千円	5,165 千円	9,836 千円
投資不動産	5,818 千円	5,505 千円	11,637 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成15年12月21日 至平成16年6月20日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年12月21日 至平成17年6月20日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月20日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年6月20日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年12月20日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。